

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久川 秀仁
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市境1丁目15番14号 穴戸ビル6階
【電話番号】	(0422)50-0751(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 田中 啓行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	215,527 (71,516)	202,554 (68,445)	282,398
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	17,943	13,520	19,039
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	11,902 (4,209)	8,530 (3,922)	12,967
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	11,238	7,053	13,113
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	198,264	202,898	200,153
総資産額 (百万円)	311,186	312,223	311,975
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	247.41 (87.43)	177.15 (81.45)	269.52
希薄化後1株当たり四半 期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.7	65.0	64.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,468	24,090	31,760
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	20,339	16,764	27,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,907	4,861	3,260
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	43,728	47,721	45,413

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、北中米、アジア、日本の各市場での受注減少により、売上収益は減少いたしました。利益面におきましては、売上収益の減少及び減価償却費の増加により、営業利益は減少いたしました。当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益 2,026億円（前年同期比 6.0%減）、営業利益 146億円（前年同期比 19.8%減）、税引前四半期利益 135億円（前年同期比 24.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益 85 億円（前年同期比 28.3%減）となりました。

セグメント情報

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国をはじめとする各地での受注減少により、売上収益は 472億円（前年同期比 7.8%減）となりました。セグメント利益は、売上減少により 61億円（前年同期比 13.4%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

北中米、中国及び日本などでの受注減少により、売上収益は 1,331億円（前年同期比 4.4%減）となりました。セグメント利益は、売上減少に加え減価償却費の増加により 76億円（前年同期比 24.4%減）となりました。

〔その他〕

アジアでの2輪製品の受注減少により、売上収益は 222億円（前年同期比 11.5%減）となりました。セグメント利益は、売上減少により、14億円（前年同期比 25.6%減）となりました。

所在地別の情報

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

国内でのトランスミッションメーカー向けAT製品の受注減少により、売上収益は 951億円（前年同期比 3.7%減）となりました。営業利益は、売上減少及び販売構成の変化により、73億円（前年同期比 21.9%減）となりました。

〔北中米〕

自動車メーカー及びトランスミッションメーカー向けのAT製品の受注減少により、売上収益は 344億円（前年同期比 12.7%減）、営業利益は売上減少により、7億円（前年同期比 18.4%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

アセアン地域において、当第3四半期に納入を開始した製品の受注増加はあるものの、中国でのAT・MT製品の受注減少により、売上収益は 678億円（前年同期比 4.8%減）となりました。営業利益は、売上減少に加え減価償却費の増加により 65億円（前年同期比 13.7%減）となりました。

〔その他〕

欧州でのアフター製品の受注減少により、売上収益は 53億円（前年同期比 14.0%減）、売上減少及び労務費の増加により、営業利益は 2億円（前年同期比 48.1%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は3,122億円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加いたしました。主な内容は、現金及び現金同等物の増加23億円、営業債権及びその他の債権の減少10億円、棚卸資産の減少6億円、その他の流動資産の減少5億円であります。

負債合計は974億円となり、前連結会計年度末に比べ26億円減少いたしました。主な内容は営業債務及びその他の債務の減少36億円であります。

資本合計につきましては2,148億円となり、前連結会計年度末に比べ28億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加42億円（親会社の所有者に帰属する四半期利益による増加85億円、剰余金の処分（配当金）による減少43億円）、在外営業活動体の換算差額の変動による減少15億円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ23億円増加し、当第3四半期連結会計期間末には477億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、241億円（前年同期比7.2%増）となりました。主な内訳は、税引前四半期利益135億円、減価償却費及び償却費142億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、168億円（前年同期比17.6%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出162億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、49億円（前年同期比67.2%増）となりました。主な内訳は、当社株主への配当金による支出43億円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は42億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	-	48,593	-	8,284	-	7,541

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 436,200	290	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,133,000	481,330	-
単元未満株式	普通株式 24,536	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	481,620	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)には、当社所有の自己株式が407,200株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式29,000株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	407,200	29,000	436,200	0.9
計	-	407,200	29,000	436,200	0.9

(注) 他人名義で所有している理由等

株式付与E S O P制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	秋田 幸治	2019年10月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	9	45,413	47,721
営業債権及びその他の債権	9	49,246	48,260
その他の金融資産	9	1,465	1,682
棚卸資産		33,611	33,026
その他の流動資産		2,817	2,305
流動資産合計		132,552	132,994
非流動資産			
有形固定資産		167,572	167,832
のれん及び無形資産		3,640	3,301
持分法で会計処理されている投資		153	139
資本性金融商品に対する投資	9	2,944	3,044
その他の金融資産	9	138	135
繰延税金資産		2,688	2,546
退職給付に係る資産		1,063	1,068
その他の非流動資産		1,225	1,163
非流動資産合計		179,422	179,229
資産合計		311,975	312,223

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
社債及び借入金	9	7,745	5,926
営業債務及びその他の債務	9	37,722	34,128
その他の金融負債	9	124	513
未払法人所得税		1,965	952
短期従業員給付		1,448	1,422
引当金		2,840	2,663
その他の流動負債		1,632	2,508
流動負債合計		53,476	48,112
非流動負債			
社債及び借入金	9	38,124	39,887
その他の金融負債	9	182	605
退職給付に係る負債		6,081	6,410
繰延税金負債		1,368	1,535
その他の非流動負債		718	844
非流動負債合計		46,473	49,281
負債合計		99,949	97,393
資本			
資本金		8,284	8,284
資本剰余金		7,590	7,580
自己株式		1,144	1,095
その他の資本の構成要素		783	2,259
利益剰余金		186,206	190,389
親会社の所有者に帰属する持分合計		200,153	202,898
非支配持分		11,873	11,932
資本合計		212,026	214,830
負債及び資本合計		311,975	312,223

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	注記	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
		百万円	百万円
売上収益	7	215,527	202,554
売上原価		174,091	165,281
売上総利益		41,436	37,273
販売費及び一般管理費		23,669	23,041
その他の収益		1,129	841
その他の費用		643	436
営業利益		18,254	14,637
金融収益		439	276
金融費用		771	1,410
持分法による投資利益		23	16
税引前四半期利益		17,943	13,520
法人所得税費用		5,130	4,187
四半期利益		12,813	9,333
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,902	8,530
非支配持分		911	803
四半期利益		12,813	9,333
1株当たり四半期利益			
基本的小よび希薄化後(円)	8	247.41	177.15

【第3四半期連結会計期間】

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
売上収益	71,516	68,445
売上原価	57,767	55,216
売上総利益	13,749	13,229
販売費及び一般管理費	7,849	7,565
その他の収益	434	353
その他の費用	262	216
営業利益	6,073	5,801
金融収益	230	334
金融費用	431	226
持分法による投資利益	5	3
税引前四半期利益	5,876	5,912
法人所得税費用	1,378	1,678
四半期利益	4,498	4,233
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,209	3,922
非支配持分	289	311
四半期利益	4,498	4,233
1株当たり四半期利益		
基本的小よび希薄化後(円)	8	81.45

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	12,813	9,333
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9 424	65
純損益に振り替えられることのない項目合計	424	65
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	211	1,443
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	211	1,444
その他の包括利益合計	634	1,378
四半期包括利益	12,179	7,955
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	11,238	7,053
非支配持分	941	902
四半期包括利益	12,179	7,955

【第3四半期連結会計期間】

	注記	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
		(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		4,498	4,233
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	9	391	111
純損益に振り替えられることのない項目合計		391	111
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		2,075	2,259
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		1	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		2,076	2,256
その他の包括利益合計		2,466	2,368
四半期包括利益		2,031	6,601
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,062	5,974
非支配持分		31	627
四半期包括利益		2,031	6,601

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	8,284	7,656	1,367	2,256	1,330	926
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	240	424	664
四半期包括利益合計	-	-	-	240	424	664
自己株式の取得	-	-	1	-	-	-
自己株式の処分	-	-	224	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	80	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	12	12
所有者との取引額合計	-	80	224	-	12	12
当期増減額	-	80	224	240	435	676
2018年12月31日時点の残高	8,284	7,576	1,144	2,497	895	1,602

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	177,808	191,455	12,177	203,631
四半期利益	11,902	11,902	911	12,813
その他の包括利益	-	664	30	634
四半期包括利益合計	11,902	11,238	941	12,179
自己株式の取得	-	1	-	1
自己株式の処分	-	224	-	224
剰余金の配当	4,572	4,572	874	5,446
株式に基づく報酬取引	-	80	-	80
利益剰余金への振替	12	-	-	-
所有者との取引額合計	4,560	4,429	874	5,302
当期増減額	7,342	6,809	68	6,877
2018年12月31日時点の残高	185,150	198,264	12,245	210,508

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本金 金融商品	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	8,284	7,590	1,144	1,646	863	783
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	8,284	7,590	1,144	1,646	863	783
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,542	65	1,477
四半期包括利益合計	-	-	-	1,542	65	1,477
自己株式の取得	-	-	0	-	-	-
自己株式の処分	-	5	50	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	5	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	10	49	-	-	-
当期増減額	-	10	49	1,542	65	1,477
2019年12月31日時点の残高	8,284	7,580	1,095	3,188	929	2,259

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	186,206	200,153	11,873	212,026
会計方針の変更による累積的影響額	14	14	-	14
会計方針の変更を反映した2019年4月1日時点の残高	186,192	200,139	11,873	212,012
四半期利益	8,530	8,530	803	9,333
その他の包括利益	-	1,477	99	1,378
四半期包括利益合計	8,530	7,053	902	7,955
自己株式の取得	-	0	-	0
自己株式の処分	-	44	-	44
剰余金の配当	4,333	4,333	843	5,176
株式に基づく報酬取引	-	5	-	5
利益剰余金への振替	-	-	-	-
所有者との取引額合計	4,333	4,294	843	5,137
当期増減額	4,197	2,759	59	2,818
2019年12月31日時点の残高	190,389	202,898	11,932	214,830

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	17,943	13,520
減価償却費及び償却費	13,309	14,179
受取利息及び配当金	263	255
支払利息	591	741
持分法による投資損益(は益)	23	16
為替差損益(は益)	88	14
棚卸資産の増減額(は増加)	2,217	416
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	4,459	455
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	4,458	1,585
その他	885	2,046
小計	30,316	29,486
利息及び配当金の受取額	244	269
利息の支払額	587	731
法人所得税の支払額	7,504	4,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,468	24,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1	491
有形固定資産の取得による支出	20,106	16,157
有形固定資産の売却による収入	468	12
無形資産の取得による支出	883	448
その他	184	320
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,339	16,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,099	3,269
短期借入金の返済による支出	4,423	3,721
長期借入れによる収入	6,969	4,677
長期借入金の返済による支出	4,115	3,693
配当金の支払額	4,573	4,335
その他	865	1,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,907	4,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	156
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	970	2,308
現金及び現金同等物の期首残高	44,698	45,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,728	47,721

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エクセディ（以下、「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。当社の登記している本社及び主要な事業所の所在地は、ホームページ（<http://www.exedy.com>）で開示しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は2019年12月31日を期末日とし、当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年1月30日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、IFRS第16号）を適用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、従来のIAS第17号「リース」（以下、IAS第17号）にて規定されていた借手のリースにおけるファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を廃止し、短期リースおよび少額資産のリースに係るリース取引を除くすべてのリース取引に対して使用権資産とリース負債を認識しております。使用権資産は、リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額により測定しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、3.0%であります。契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直さず、過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下、IFRIC第4号）を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用しておりません。従来IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を適用しました。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、使用権資産とリース債務を認識しない免除規定を適用する
- ・適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- ・延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

また、適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始による累積的影響を適用開始日の利益剰余金の修正として認識する方法を採用しました。これにより、適用開始日の利益剰余金が14百万円減少しております。適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した有形固定資産は783百万円、繰延税金資産は7百万円、流動負債のその他の金融負債は66百万円、非流動負債のその他の金融負債は738百万円です。

なお、当社グループが貸手となるリースについて、IFRS第16号の適用に伴う調整は必要ありません。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しを行っております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	51,192	139,212	190,405	25,122	-	215,527
セグメント間の内部売上収益(注2)	152	1,709	1,860	5,037	6,898	-
計	51,344	140,921	192,265	30,159	6,898	215,527
セグメント利益(注3)	7,009	10,069	17,078	1,946	770	18,254
金融収益						439
金融費用						771
持分法による投資利益						23
税引前四半期利益						17,943

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2) セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3) 報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4) 調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	47,197	133,116	180,313	22,241	-	202,554
セグメント間の内部売上収益(注2)	103	1,419	1,522	4,756	6,278	-
計	47,300	134,535	181,835	26,997	6,278	202,554
セグメント利益(注3)	6,070	7,608	13,678	1,448	489	14,637
金融収益						276
金融費用						1,410
持分法による投資利益						16
税引前四半期利益						13,520

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

前第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	16,591	46,634	63,225	8,291	-	71,516
セグメント間の内部売上収益(注2)	55	564	619	1,771	2,389	-
計	16,646	47,198	63,844	10,061	2,389	71,516
セグメント利益(注3)	1,990	3,325	5,315	980	222	6,073
金融収益						230
金融費用						431
持分法による投資利益						5
税引前四半期利益						5,876

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

当第3四半期連結会計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注4)	連結
	MT	AT	計			
売上収益						
外部顧客への売上収益	15,761	45,477	61,238	7,208	-	68,445
セグメント間の内部売上収益(注2)	26	423	450	1,539	1,988	-
計	15,787	45,900	61,688	8,746	1,988	68,445
セグメント利益(注3)	2,172	3,202	5,374	572	146	5,801
金融収益						334
金融費用						226
持分法による投資利益						3
税引前四半期利益						5,912

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の内部取引における価額は、市場実勢価格に基づいております。

(注3)報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益を基礎とする数値であります。

(注4)調整額には、セグメント間取引消去、及び全社費用が含まれております。

6. 配当金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,408	50.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年10月29日 取締役会	普通株式	2,168	45.0	2018年9月30日	2018年11月19日	利益剰余金

(注)1. 2018年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)に対する配当金3百万円を含んでおります。

2. 2018年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,168	45.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	2,168	45.0	2019年9月30日	2019年11月22日	利益剰余金

(注)1. 2019年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 2019年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

7. 売上収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	15,050	73,069	10,685	98,805
北中米	4,711	32,716	1,978	39,405
アジア・オセアニア	28,100	30,694	12,390	71,184
その他	3,331	2,733	68	6,132
合計	51,192	139,212	25,122	215,527

（注）売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計
	MT	AT		
日本	14,735	70,848	9,561	95,144
北中米	4,119	28,555	1,710	34,383
アジア・オセアニア	25,519	31,289	10,945	67,753
その他	2,824	2,425	26	5,274
合計	47,197	133,116	22,241	202,554

（注）売上収益は販売元の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しております。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、希薄化効果のある潜在的普通株式はありません。

(1) 親会社の所有者に帰属する四半期利益

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	11,902	8,530

（単位：百万円）

	前第3四半期連結会計期間 （自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
親会社の所有者に帰属する四半期利益	4,209	3,922

(2) 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	48,106	48,150

(単位：千株)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	48,138	48,157

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、売買参考統計値を利用して公正価値の見積りを行っております。

借入金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(資本性金融商品に対する投資)

市場性のある資本性金融商品の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。市場性のない資本性金融商品については、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を利用した公正価値の見積りを行っております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産、その他の金融負債のうち、デリバティブについては、取引先金融機関からの提示価額等に基づいて見積りを行っております。これら期末日の取引先金融機関からの提示価額等のうち、為替予約の公正価値は、先物為替相場に基づき算出された、通貨スワップの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて将来キャッシュ・フローを割り引く方法等により見積られております。

(2) 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債及び借入金(注)	45,869	46,024	45,814	45,755

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

なお、社債及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

(3) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識することとしております。なお、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	51	-	51
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	1,904	-	1,040	2,944
資産合計	1,904	51	1,040	2,995
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	43	-	43
負債合計	-	43	-	43

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	26	-	26
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品に対する投資	2,004	-	1,040	3,044
資産合計	2,004	26	1,040	3,070
負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	38	-	38
負債合計	-	38	-	38

10. 関連当事者

関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
重要な影響力を 有する企業	アイシン・グループ	製品の販売	24,963	22,846
		材料の仕入	4,851	3,581

(注) 関連当事者との取引は、市場実勢価格を勘案して交渉のうえ、価格を決定しております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 2,168百万円
- (2) 1株当たりの金額 45円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月22日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 木下 昌久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。